

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	3	名称	青少年の健全育成の推進			
主担当部	教育委員会事務局		主担当課	社会教育課		部長名	藤井 綾子
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	青少年を取り巻く有害環境を浄化し非行防止に努めるとともに、街頭指導・相談事業・啓発活動等を行い、青少年の健全育成を図る。また青少年健全育成を目的としている団体や、その指導者の育成をしている団体に対し補助や支援を行う。地域子ども教室では、子どもの安全・安心な居場所づくりと地域の大人との体験・交流の機会を提供し、子どもの生きる力の醸成を図り、地域の絆を深め活性化することを目的とする。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	青少年の規範意識・倫理感の低下、非行の低年齢化・凶悪化・粗暴化等を防止するため、指導する人材の育成や、教育相談の充実、親子のふれあいを深めるための取組みの充実が求められ、親・学校・行政・地域が連携していく事が重要。	青少年を取り巻く環境は、様々なメディアを通じた有害情報の氾濫、インターネットカフェ・コンビニなどの深夜営業店舗等、非行行為を誘発・助長しやすい状況にある。特にスマートフォンによるトラブルに巻き込まれるケースが増加傾向にあり、小学校高学年ぐらいからメディアリテラシーを身に付ける啓発及び取組みが求められている。
これまでの成果	県・警察及び関係機関や青少年指導委員との合同活動を実施し、青少年健全育成に関する現場の情報共有や活動連携を図り、また様々な会議や講演会の場で啓発を行っている。地域子ども教室では、多世代間での活動により子どもたちに思いやりやリーダーシップ等が芽生え、地域の大人たちとのつながりができ、地域の活性化に寄与している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標） 青少年センター巡回指導等回数	356	255	366	360		
	施策指標② （成果指標） 青少年センターと指導委員の合同街頭指導回数	66	65	63	65		
	施策指標③ （成果指標） こども教室参加人数	5410	7000	5362	5500		
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 （直接事業費）(a)	17,282	18,943	17,041	17,650		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0		0
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）	0	0	0		0
	(a) - (b) = 一般財源		17,282	18,943	17,041		17,650
	正職員	従事者数 （単位：人）	1.20	1.25	1.30		0.85
		人件費(c)	6,848	7,134	7,557		4,941
トータルコスト (a) + (c)		24,130	26,077	24,598	22,591		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	下校時巡回指導・街頭指導・地域の祭の巡回指導など、各地域の指導委員の協力のもと合同街頭指導の回数を増加し、また娯楽施設等においては巡回での適時指導を行い、非行防止の抑止力となっている。地域子ども教室については、各地域の協力により参加者の増加がみられる。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	娯楽施設等での青少年に対する指導は徹底されてきており、子どもの安全・非行防止の抑止力や住みよいまちづくりとしての貢献度は高い。地域子ども教室についても地域に根付いてきており、地域の方との交流の機会となり、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりの推進につながっている。				

6. 施策の課題

この施策の課題	巡回指導・街頭指導・立ち入り調査・相談業務の強化を図るためには、地域及び関係機関との継続的な連携が必要である。また地域子ども教室においては今後、指導者や協力者の育成が重要である。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	下校時巡回指導を始めとする、地域や関係機関と連携した街頭指導活動を継続して実施する。また地域子ども教室は、地域の協力を得ながら体験や交流学习の内容を工夫し、安全・安心な居場所づくりとして子どもを地域ぐるみで育てるまちづくりを推進する。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	青少年の非行防止・子どもの安全を守るための施策は必要不可欠であり、街頭指導等については地域・関連機関と協力して取組み、今後も継続していく。地域子ども教室については、子どもたちの安心・安全な居場所づくりとして定着させ、地域の活性化につながる事業として推進する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)ー施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	社会教育課	下校時巡視、街頭指導等の巡回指導を学校・警察などと連携しながら行う。また、悩み相談事業の実施の他、ゲームセンターなど娯楽施設及び大型店舗への立ち入り調査を実施し、有害環境の浄化を図る。地域との連携を図るための啓発活動を行う。	4 廃止又は休止する	a	見直しながらかつ続ける	B		
	12,317 (千円)							
2	社会教育課	青少年育成については、青少年育成団体に補助金を交付。子ども教室については、地区公民館を中心に市内11地区で開催。年間12回以上、主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営する。地域での子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験・交流活動をしている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C		
	4,724 (千円)							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N	事務事業名	青少年健全育成事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	高井 剛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	3	青少年の健全育成の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	社会教育推進事業費 子ども教室推進事業費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	青少年			事業の内容説明	下校時巡視、街頭指導等の巡回指導を学校・警察などと連携しながら行う。また、悩み相談事業の実施の他、ゲームセンターなど娯楽施設及び大型店舗への立ち入り調査を実施し、有害環境の浄化を図る。 地域との連携を図るための啓発活動を行う。					
事業の目的	青少年を取り巻く有害環境を浄化し、非行防止に努めるとともに、街頭指導、相談事業、啓発活動等を行い、青少年の健全育成を図る。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
		説明	学校・家庭における教育はもちろん重要であるが、青少年の健全育成については社会全体の責務である。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	青少年の非行を未然に防ぐ手段が減少する。登下校時や街頭における子どもの安全確保が手薄になる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	青少年センター巡回指導等回数			356	255	366	360	360	
	活動指標①	青少年センターと指導委員の合同街頭指導（回）			66	65	63	65	65	
	活動指標②	相談回数（回）			31	20	13	12	12	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			11,355	12,769	12,317	12,751		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			11,355	12,769	12,317	12,751		
正職員		従事者数（単位：人）			0.40	0.45	0.45	0.30		
		人件費(c)			2,283	2,568	2,616	1,744		
トータルコスト(a) + (c)			13,638	15,337	14,933	14,495				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	娯楽施設等での青少年に対する指導が徹底されてきている。また地域で子どもを守るという意識も根付いてきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	警察及び地域と連携を図りながら官民一体となって事業を進めていくことにより、一般住民の意識も向上し青少年の健全な育成が図られる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	今後、巡回指導・立ち入り調査・相談業務等を充実させなければならない現状にあっては、指導員の充実や相談の専門員の配置が求められることから、コスト低減の余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		相談専門員を配置し体制を充実させたいと、現在学校教育課で扱っている不登校児童等の対応についても、当センターの業務と連携を図り、総合的な青少年健全育成活動を行うことが必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	4	1 拡大する 4 廃止又は休止する	2 現状のまま継続 5 完了する	3 縮小する	課内優先度		D	
説明		小・中学校の元校長や警察OBを指導員に任命し巡回指導や教育相談を行っているが、人員を増加し充実した活動を行いたいところである。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業						
P L A N	事務事業名	青少年健全育成助成事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	高井 剛				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	3	青少年の健全育成の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	社会教育推進事業費 子ども教室運営補助金								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	青少年及び青少年育成者			事業の内容説明	青少年育成については、青少年育成団体に補助金を交付。子ども教室については、地区公民館を中心に市内11地区で開催。年間12回以上、主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営する。地域での子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験・交流活動をしている。					
事業の目的	青少年の健全な育成を推進するため、青少年育成団体への補助金を交付する。地域子ども教室では子どもの「安心・安全」な居場所づくりと地域の大人との「体験・交流」の機会を提供することによって、子どもの「生きる力」の醸成を図るとともに、地域との絆を再生し、地域の活性化を目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	青少年の健全育成はイベント的な事業でできるものではなく、長期継続的な支援が必要となるため市の関与が必要								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	少子化が問題となりつつある現在、学校やクラス以外で子どもたちが交流できる貴重な機会であるため、事業を取りやめる場合は活動の存続が危ぶまれる。地域子ども教室は地域に定着している事業であり、取りやめた場合には、地域で大人が子どもを見守り、育てていく機会や場所が失われる。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	補助団体・子ども教室数（回）			15	16	15	15	16	
	活動指標①	事業開催数（回）			221	400	202	200	200	
	活動指標②	子ども教室参加数（人）			5,410	7,000	5,362	5,500	5,500	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			5,927	6,174	4,724	4,899		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			5,927	6,174	4,724	4,899		
正職員		従事者数（単位：人）			0.80	0.80	0.85	0.55		
		人件費(c)			4,566	4,566	4,941	3,197		
トータルコスト(a) + (c)			10,493	10,740	9,665	8,096				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	子ども教室の事業開催数、参加者数が増加した。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	幅広い年齢層の子どもと地域の大人・ボランティアの学生等との交流の機会となり、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりの推進につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	協力者やボランティア等の人的資源なしに実行できない事業であるにもかかわらず、協力者が減少しているという課題がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		必要となる協力者が減少している傾向にあるが、後継者の育成に努めることにより団体の活性化を図り、参加者増へとつなげることが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	事業を地域に根付かせ、長期継続していくためには現状維持と事業の発展・周知がさらに必要であると思われる。					